平成25年度事業評価シート

事業名	23100	戸籍住民基本台帳事務費	担当課	市民保健部　市民課	内線
	番枝				2160

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	2	総務費	分野		
項	3	戸籍住民基本台帳費	基本施策		
目	1	戸籍住民基本台帳費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	10　市民のための行政改革を断行します 市民のニーズにこたえられるよう、市役所窓口を平日午後7時まで延長し、土・日曜日と祝日（年末年始除く）も窓口をオープンします

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	住民に関する記録を正確かつ統一的に行うことにより、住民の利便性の増進と行政の合理化を図る。 個人に係る各種証明書の発行等をスムーズに行う。		
概要	事業の実施手法（手段）	戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、申請の受付及び証明書の発行 飛騨市・下呂市・白川村との3市1村による広域相互発行、秋神郵便局、奥飛騨SCにおける証明書発行 自動交付機による夜間・休日の証明書発行 窓口開設時間の延長：平日は午後7時まで、土日休日は午前9時～正午まで（年末年始除く）		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・戸籍関係の受理件数：3，133件 ・証明書等の交付件数（無償分除く）：108，679件 ・人口動態：転入2，201人、転出2，583人、出生744人、死亡1，126人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	証明書等交付件数（無償分含む、広域相互発行除く）	件	目標値			130,000
			実績値	127,365	123,187	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	窓口延長による取扱件数	件	目標値			4,500
			実績値	4,318	3,988	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	7,031	8,095	8397
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）		159	143	343
	一般財源		6,872	7,952	8,054
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	75	87	91
	受益者　市民（4月1日現在）	（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	住民基本台帳及び戸籍届出による情報管理が、行政サービスの基礎をなしている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	行政サービスの根幹となるべき事業であり、事務の内容等は法律で定められているものであるため、成果を評価すべき事業ではない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	行政サービスの根幹となるべき事業であり、事務の内容等は法律で定められているものであるため、成果を評価すべき事業ではない。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	窓口延長の開設時間・取扱内容等について、平成28年1月に制度の運用が始まる共通番号法による個人番号カード、コンビニ交付・自動交付機の更新等と絡めて、検討が必要である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	行政サービスの根幹となるべき事業であり、事務の内容等は法律で定められているものであるため、成果を評価すべき事業ではない。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		2 ／ 4	→	100点換算	50　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	コンビニにおける証明書交付サービスの利用に向けた検討を行うとともに、窓口延長・自動交付機等の様々な業務体制について、平成28年1月に制度の運用が始まる共通番号法による個人番号カードと絡めて、効率的な体制の構築について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	窓口延長業務の一部見直し 個人番号カードの運用開始を念頭においた、コンビニ交付・自動交付機設置の検討

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	窓口延長業務の一部見直し 個人番号カードの運用開始を念頭においた、コンビニ交付・自動交付機設置の検討				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・コンビニにおける諸証明書交付サービスの実施に向けた検討を行うとともに、窓口延長・自動交付機等の様々な業務体制のより効率的な構築について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31600	後期高齢者医療費	担当課	市民保健部　市民課	内線
	枝番				2154

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	1	地域福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	6	後期高齢者医療費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	後期高齢者医療事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	13,819　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	後期高齢者医療制度への公費負担金を支払うもの。 市の負担割合…医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額を県内市町村で按分		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	後期高齢者医療費	千円	目標値			732,630
			実績値	682,640	705,947	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	後期高齢者医療制度被保険者数	人	目標値			
			実績値	13,643	13,819	－
	算出根拠等　年度末被保険者数		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	682,640	705,947	732,630
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		682,640	705,947	732,630
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	50,036	51,085	53,016
	受益者　被保険者	(B)	13,643	13,819	13,819

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	41600	火葬場管理費	担当課	市民保健部　市民課	内線
	番枝				2163

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	1	保健衛生費	基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
目	6	火葬場費	施策	4	公衆衛生の向上

根拠計画		
実施計画事業		火葬場施設維持修繕・改修事業、火葬場管理事業
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます 火葬場の建設については、検討機関を設置し新しい議論を始めます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	人体及び産汚物、動物などの火葬に際し、市民の方に満足して施設を利用してもらえるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	人体及び産汚物、動物などの火葬業務 市営火葬場(高山、久々野、荘川)は指定管理制度を導入 国府地域については、飛騨市へ委託・上宝地域については、平成23年度まで飛騨市へ委託していたが、平成24年度より1体50,000円の負担金を高山市より飛騨市へ支払うこととした。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	火葬業務の実施 新火葬場建設に向けた庁内検討組織による検討及び候補地等の整理

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	人体火葬許可件数(高山・久々野・荘川火葬場)	件	目標値			
			実績値	1,022	1,036	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	人体火葬許可件数(飛騨市光明苑・松ヶ丘斎場)	件	目標値			
			実績値	102	119	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	40,054	43,037	45,320
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		1,906	2,230	2,000
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		38,148	40,807	43,320
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	35,635	37,261	
	受益者　火葬許可件数	(B)	1,124	1,155	

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	火葬は必要なものであり、火葬実績も微増傾向でニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	新火葬場建設に向けては、市が事業主体で行うことは妥当であると考えるが、その手法については、PFI・PPPなど、さまざまな角度からの検討が必要
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	新火葬場建設に向け、建設候補地の選定のため各候補地の調査を行った。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・松ヶ丘斎場の利用については、飛騨市への事務委託から、単価契約とすることにより、実費払いとした。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	新火葬場建設に向け、候補地の整理や庁内検討会議を行った。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	新火葬場建設に向け、候補地決定を着実に進めるとともに建設手法についても調査を行う。
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	新火葬場の建設については、市民への情報提供を行いながら、候補地決定に向け着実に進めていく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市内3ヶ所、飛騨市2ヶ所において、火葬業務を実施する。 新火葬場建設場所の決定に向け、調整を行う。 指定管理委託期間が終了するため、次年度以降の募集を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	市内3ヶ所、飛騨市2ヶ所において、火葬業務を実施する。 新火葬場建設場所の決定に向け、調整を行う。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・新火葬場の建設については、市民への情報提供を行いながら、候補地決定に向け着実に進めていく必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	11100	一般管理事務費	担当課	市民保健部　市民課	内線
	番枝				2163

予算			総合計画		
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	地域福祉
項	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	一般管理費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、国民健康保険事業の安定運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・レセプト点検の実施 ・高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など全般に係る事務

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	事業費	千円	目標値			
			実績値	23,782	20,202	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	レセプト点検嘱託員	人	目標値			
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	23,782	20,202	21,814
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		23,782	20,202	21,814
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	872	758	818
	受益者　被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	広域化の検討が始まっているが、現在は運営主体は自治体である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	平成21年度からレセプト管理システムを導入し、レセプト検索等が容易となり、レセプト点検の効率化が進んでいる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものの削減は困難であるが、事務費などの削減ができないか予算編成時に見直しを図りコスト縮減に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		4 ／ 6	→	100点換算	67　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	レセプト点検員の強化
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	情報システムに関する経費については、さらなる効率化等によりいっそうの縮減に向けた取組みを行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	岐阜県国民健康保険団体連合会主催によるレセプト点検員研修が地域ごとでなく全域での開催となるため、事例研修が充実する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、次年度も同様に事業を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	12100 12200 / 番枝	賦課徴収事務費 保険料収納率向上特別対策事業費	担当課	市民保健部　市民課	内線 2154

予算			総合計画		
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	地域福祉
項	2	徴収費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1・2	賦課徴収事務費・保険料収納率向上特別対策事業費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保険料を賦課徴収し、健全運営を図る。 収納率の更なる向上により、国民健康保険事業の健全運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者(70～74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	短期被保険証交付数(年度末)	世帯	目標値			
			実績値	539	638	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	口座振替率の向上	%	目標値	85	85	85
			実績値	79	78	－
	算出根拠等		達成率(%)	93	92	－
成果指標	現年度保険料収納率	%	目標値	97	97	96
			実績値	96	96	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	99	－
成果指標	過年度分保険料収納率	%	目標値	30	30	30
			実績値	26	24	－
	算出根拠等		達成率(%)	87	80	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	45,362	44,972	52,894
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	45,362	44,972	52,894
	一般財源			
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,664	1,687	1,984
	受益者　被保険者　(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	短期被保険者証の交付などにより、滞納者との折衝の機会を設けて、滞納者との交渉に努めている。 保険料を11年ぶりに引き上げたが、現年度保険料の収納率はH23と比較して、0.02ポイントの減少にとどまった。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	適正な資格管理と保険料の賦課、高い収納率による評価により、特別調整交付金の交付を受けている。 国保特別集金員に委託し、滞納保険料の集金を行っている。 被保険者の公平性を保つため、更なる収納率向上に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			2 ／ 4	→	100点換算	50　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・更なる適正な資格管理と、保険料賦課に努める。 ・滞納者の実情把握に応じた滞納処分の実施と、口座振替の推進・催告書や短期被保険者証の交付などにより、更なる収納率向上に努める。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・口座振替の推進など、保険料収納率の維持・向上に向け、積極的な取り組みを行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・高額滞納者に対する財産調査を実施し、状況に応じた滞納処分の実施。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	今年度の実施結果に基づき、継続して実施。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。 ・保険料集金員のあり方について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	14100・14115 番枝	保険事業費 特定健康診査・保健指導事業費	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163

予算			総合計画		
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	5	健康・福祉・医療
項	4	保健事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
目	1	保健事業費	施策	2	保健・予防対策の推進

根拠計画	
実施計画事業	保健推進事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	運動や健康に関する意識啓発等により、健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。 また、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、将来的な重症化を予防することで被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査・保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	保健事業の実施 特定健康診査・保健指導事業の実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	脳ドック健診(申込者数)	人	目標値	45	45	45
			実績値	300	422	－
	算出根拠等		達成率(%)	667	938	－
成果指標	脳ドック健診(健診受診者実績)	人	目標値	44	45	45
			実績値	44	43	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	96	－
活動指標	特定健康診査受診者数	人	目標値	11,800	11,600	11,100
			実績値	9,732	9,762	－
	算出根拠等		達成率(%)	82	84	－
成果指標	特定健康診査受診率	人	目標値	60	65	57
			実績値	53.7	54.8	－
	算出根拠等		達成率(%)	90	84	－
成果指標	メタボ該当者・メタボ予備群の人数	人	目標値	2,254	2,291	
			実績値	1,649	1,684	－
	算出根拠等		達成率(%)	73	74	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	94,812	93,665	131,453
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		94,812	93,665	131,453
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,477	3,514	4,931
	受益者　被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保健事業のほとんどが国保加入者対象であるため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	民間の活動と競合している事業もあるが、湯・遊健康講座などは長年おこなっており、また、国保加入者からも人気があるため継続している。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	特定健康診査・特定保健指導事業では、メタボ該当者等が減少しており、一定の成果が上がっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	医療費適正化としてコストを医療費と比較することはできないが、必要経費のみの支出であり、概ね適正であると判断している。 特定保健指導は自庁の保健師が行っている。また、保健事業についても一定の参加があり適正であると判断している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	高山市国民健康保険特定健康診査等実施計画で定めた受診率は達成できていないが、保健指導率については県内でトップであり、被保険者の健康保持増進のため事業を推進した。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		5 ／ 10	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	特定健康診査受診率の向上
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。 健康診査受診率目標の達成に向け、実施方法の改善や未受診者対策の強化を含め、継続的な取り組みを行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	保健事業の実施については、参加者の意見を聞きながら事業を行っており、今年度の事業についても参加者へのアンケート等を行い次年度への参考とする。 特定健康診査受診率の向上については、岐阜県国民健康保険団体連合会等と連携しながら、医療機関からの受診データ提供に向け検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	被保険者のニーズに応じ事業の検証をしながら継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。 ・健康診査受診率目標の達成に向け、実施方法の改善や未受診者対策の強化を含め、継続的な取り組みを行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21100-21510 番枝	一般・退職被保険者療養給付費負担金 一般・退職被保険者療養費負担金 審査支払手数料等	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163

予算			総合計画			
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	1	療養諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目			施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業費
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	自己負担以外の医療費等について、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。 また、医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで、効果的かつ効率的に審査を行うとともに、保険者の事務の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	療養給付費の負担金。(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払。 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料。 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	療養諸費の支給

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	療養給付費額	千円	目標値			
			実績値	5,653,014	5,708,285	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	療養費額	千円	目標値			
			実績値	92,698	86,265	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	5,745,712	5,817,838	6,154,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		5,745,712	5,817,838	6,154,500
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	210,728	218,240	230,869
	受益者　被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	所得の減少及び医療費の増加に伴い、平成24年度は保険料率の引き上げを行った。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	1 ／ 2	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	医療費と保険料の過不足の検証。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。 事業に必要な保険料について、検証する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	22100	葬祭費	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163
番枝					

予算			総合計画		
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	2	葬祭諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	葬祭費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業費
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保険給付として葬祭費を支給する		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給。 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	葬祭費の支給

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	葬祭費支出件数	件	目標値			
			実績値	166	164	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	8,300	8,200	10,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,300	8,200	10,000
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	304	308	375
	受益者　被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、今年度も同様に実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	23100-23400 番枝	一般・退職被保険者高額療養給付費負担金 一般・退職被保険者高額介護合算療養給付費負担金	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163

予算				総合計画			
会計	2	国民健康保険事業特別会計		政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉
項	3	高額療養給付費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目				施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業費
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高額な医療費の場合、自己負担割合から自己負担限度額を超えた分について療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が過大となった場合に、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施。一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払うもの。 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施。 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	高額療養費及び高額介護合算療養費の支給

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	高額療養費	千円	目標値			
			実績値	669,852	714,326	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	高額介護合算療養費	千円	目標値			
			実績値	656	1,085	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	670,508	715,411	751,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		670,508	715,411	751,000
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	24,591	26,837	28,172
	受益者　被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・国民健康保険法に基づき、保健給付のため必要な事業である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、今年度も同様に実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	24100・24200 番枝	一般被保険者移送費負担金 退職被保険者等移送費負担金	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163

予算			総合計画			
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	4	移送費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目			施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業費
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、移送費を支給することで、治療に適した医療機関等に受診できる。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	移送費の支給

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	移送費	千円	目標値			
			実績値	17	0	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	17	0	300
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		17	0	300
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1	0	11
	受益者　被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、今年度も同様に実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	25100・25200 番枝	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163

予算			総合計画			
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	5	出産育児諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目			施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画		
実施計画事業		国民健康保険事業費
市長公約		

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保険給付として、出産育児一時金を支給する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給。 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給。 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	出産育児一時金の支給

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標　出産件数	件	目標値	180	160	160
		実績値	122	114	－
算出根拠等		達成率(%)	68	71	－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	51,390	47,940	67,234
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		51,390	47,940	67,234
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,885	1,798	2,522
	受益者　被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、今年度も同様に実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・国民健康保険法に基づき、保険給付のための必要な事業であり、次年度も同様に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	41010・41020 番枝	後期高齢者支援金医療費拠出金 後期高齢者支援金関係事務費拠出金	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163

予算			総合計画			
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	後期高齢者支援金等	分野	1	地域福祉
項	1	後期高齢者支援金等	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目			施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業費
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	後期高齢者加入者	対象者数	13,819　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	各医療保険者が、それぞれの加入者数(0～74歳)に応じた支援により、後期高齢者医療制度を支える。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金。 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0～74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	後期高齢者支援金の納付

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標　後期高齢者支援金及び事務費	千円	目標値			
		実績値	1,266,458	1,359,234	－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	1,266,458	1,359,234	1,404,110
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,266,458	1,359,234	1,404,110
財源内訳　一般財源			
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	92,828	98,360	101,607
コスト指標　受益者　後期高齢者加入者　(B)	13,643	13,819	13,819

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	保険料率の見直しに伴い、後期高齢者支援金分についても検討を行ったが、後期高齢者支援金分の料率については据置きとした。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		1 ／ 2	→	100点換算	50　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり必要な事業である。 ・後期高齢者支援金と保険料の過不足の検証
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、今年度も同様に実施する。 ・後期高齢者支援金と保険料の過不足の検証を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、次年度も同様に実施する。 ・後期高齢者支援金と保険料の過不足の検証を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	41050・41060 番枝	前期高齢者納付金 前期高齢者納付金事務費拠出金	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163

予算			総合計画			
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	前期高齢者納付金等	分野	1	地域福祉
項	1	前期高齢者納付金等	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目			施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画					
実施計画事業		国民健康保険事業			
市長公約					

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	前期高齢者	対象者数	9,489　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	前期高齢者(65～74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことで、前期高齢者割合の高い保険者の負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金。 前期高齢者(65～74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	前期高齢者納付金の納付

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	前期高齢者納付金及び事務費	千円	目標値			
			実績値	3,747	1,431	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,747	1,431	900
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		3,747	1,431	900
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	413	151	95
	受益者　前期高齢者	(B)	9,078	9,489	9,489

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、次年度も同様に実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、今年度も同様に実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、次年度も同様に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31100・31200 番枝	老人保健医療費負担金 老人保健事務費負担金	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163

予算			総合計画			
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	5	老人保健拠出金	分野	1	地域福祉
項	1	老人保健拠出金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目			施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業費
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	平成20年度末老人保健加入者	対象者数	12,775　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い、廃止となった老人保健医療制度の財源は各医療保険者が拠出することとなっており、月遅れ等の国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出するもの。		
概要	事業の実施手法(手段)	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	老人保健医療費事務費負担金の納付

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標　老人保健医療費負担金及び事務費負担金	千円	目標値			
		実績値	76	64	－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	76	64	71
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)	76	64	71
財源内訳　一般財源			
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	6	5	6
コスト指標　受益者　平成20年度末老人保健加入者　(B)	12,775	12,775	12,775

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・改正前老人保健法第53条第2項に基づき平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療給付に対する拠出金であり、縮小傾向にある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・改正前老人保健法第53条第2項に基づき平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療給付に対する拠出金であり、継続して実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・改正前老人保健法第53条第2項に基づき平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療給付に対する拠出金であり、継続して実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・改正前老人保健法第53条第2項に基づき平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療給付に対する拠出金であり、継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	41100	介護納付金	担当課	市民保健部　市民課	内線
	番枝				2163

予算			総合計画		
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	6	介護納付金	分野	1	地域福祉
項	1	介護納付金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	介護納付金	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業費
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	2号被保険者	対象者数	9,560　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	介護保険料(介護保険2号被保険者)の保険料を医療保険の保険者が徴収し、納付することで、介護保険制度の健全な運営のための財源とする。		
概要	事業の実施手法(手段)	介護保険法第150条に基づく介護納付金。 介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	介護納付金の納付

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標　介護納付金	千円	目標値			
		実績値	547,119	572,417	－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	547,119	572,417	595,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		547,119	572,417	595,000
財源内訳	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	53,744	59,876	62,238
コスト指標	受益者　2号被保険者	(B)	10,180	9,560	9,560

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	保険料率の見直しに伴い、介護納付金分についても検討した結果、保険料率の引き上げを行った。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		1 ／ 2	→	100点換算	50　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。 ・介護納付金と保険料の過不足の検証
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、今年度も実施する。 ・介護納付金と保険料の過不足の検証

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、次年度も実施する。 ・介護納付金と保険料の過不足の検証				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51100・51300・51400 番枝	共同事業医療費負担金 保険財政共同安定化事業負担金 保険財政共同安定化事業事務費負担金	担当課	市民保健部　市民課	内線 2163

予算			総合計画			
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	7	共同事業拠出金	分野	1	地域福祉
項	1	共同事業拠出金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目			施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画					
実施計画事業		国民健康保険事業費			
市長公約					

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	30万円超の高額な医療費の総額が増高した場合、保険者(高山市国保)の単年度の負担増を緩和する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金。 保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(30万円超の高額な医療費が対象)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	高額療養費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の納付

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	高額医療費拠出金	千円	目標値			
			実績値	165,845	187,251	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	保険財政共同安定化事業拠出金及び事務費	千円	目標値			
			実績値	770,701	843,581	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	936,546	1,030,832	1,114,210
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		936,546	1,030,832	1,114,210
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	34,348	38,669	41,796
	受益者　被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、社会保障制度の安定に結びつく。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、社会保障制度の安定に結びつく。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、社会保障制度の安定に結びつく。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、社会保障制度の安定に結びつく。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、社会保障制度の安定に結びつく。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、今年度も実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81100/81200 81300 番枝	一般被保険者保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金 療養給付費等負担金返還金	担当課	市民保健部　市民課	内線 2154

予算			総合計画			
会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	10	諸支出金	分野	1	地域福祉
項	2	諸支出金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目			施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	国民健康保険事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	対象者数	26,658　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	適正な保険料の賦課徴収及び精算に伴う国庫等の返還金		
概要	事業の実施手法(手段)	国保法第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に違反して行われた場合、被保険者でなかった機関に係る収納済保険料の還付 保険料賦課徴収後、年度を遡って資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金 還付加算金の支払い及び国庫負担金等の清算に伴う返還金の支払

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	77,474	81,569	6,701
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		77,474	81,569	6,701
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,841	3,060	251
	受益者　被保険者	(B)	27,266	26,658	26,658

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	継続

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	継続

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	継続				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	11100	一般管理事務費	担当課	市民保健部　市民課	内線
	枝番				2154

予算			総合計画			
会計	15	後期高齢者医療費特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	地域福祉
項	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	一般管理費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	後期高齢者医療事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	13,819　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整に関する経費

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	一般管理費	千円	目標値			5,853
			実績値	5,687	5,494	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	後期高齢者医療制度被保険者数	人	目標値			
			実績値	13,643	13,819	－
	算出根拠等　年度末被保険者数		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	5,687	5,494	5,853
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		5,687	5,494	5,853
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	417	398	424
	受益者　被保険者	(B)	13,643	13,819	13,819

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	12100	徴収事務費	担当課	市民保健部　市民課	内線
	枝番				2154

予算			総合計画			
会計	15	後期高齢者医療費特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	地域福祉
項	2	徴収費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	徴収費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	後期高齢者医療事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	13,819　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、健全運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	広域連合が賦課した後期高齢医療保険料の徴収事務		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	広域連合が賦課した後期高齢医療保険料の徴収事務

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	短期被保険者証の交付数(年度末)	千円	目標値			
			実績値	18	27	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	収納率(現年分:特徴＋普徴)	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等　年度末実績		達成率(%)	100	100	－
成果指標	過年度分保険料収納率	%	目標値	30	30	30
			実績値	26	30	－
	算出根拠等		達成率(%)	88	99	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

国民健康保険と一体化した収納対策(収納体制の一本化、国民健康保険料集金員の活用)による、高い収納率の確保。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	4,393	4,700	5,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		4,393	4,700	5,500
	一般財源				0
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	322	340	398
	受益者　被保険者	(B)	13,643	13,819	13,819

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	短期被保険者証の交付により、滞納者との折衝の機会を設けている。 本算定時に、初めて賦課がある人で、納期内納付のない方には、督促状発送前に納付勧奨の通知を発送。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	早期の未納者対策により、度重なる催告や収納勧奨などに係る事務経費の節減に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	3 ／ 4	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	滞納者の実情把握と、口座振替の推進・催告書や短期被保険者証の交付などにより、更なる収納率向上に努める。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	情報システムに関する経費については、さらなる効率化等により一層の縮減に向けた取組を行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	滞納者の実情把握と、口座振替の推進・催告書や短期被保険者証の交付などにより、更なる収納率向上に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	今年度の実施結果に基づき、継続して実施。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21100	広域連合納付金	担当課	市民保健部　市民課	内線 2154
	番枝				

予算			総合計画		
会計	15	後期高齢者医療費特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	地域福祉
項	2	徴収費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	徴収費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	後期高齢者医療事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	13,819　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	岐阜県後期高齢者医療広域連合を設置し、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な事業運営を行い、後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、後期高齢者医療の向上と福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県後期高齢者医療広域連合へ保険料、基盤安定納付金、広域連合運営費及び保健事業に関する納付金を納付する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	岐阜県後期高齢者医療広域連合へ保険料、基盤安定納付金、広域連合運営費及び保健事業に関する納付金の納付

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	広域連合納付金	千円	目標値			971,313
			実績値	884,328	940,924	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	後期高齢者医療制度被保険者数	人	目標値			
			実績値	13,643	13,819	－
	算出根拠等　年度末被保険者数		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	884,328	940,924	971,313
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		884,328	940,924	971,313
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	64,819	68,089	70,288
	受益者　被保険者	(B)	13,643	13,819	13,819

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金支払いのみのため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31010	健康診査事業費	担当課	市民保健部　市民課	内線
	枝番				2154

予算			総合計画			
会計	15	後期高齢者医療費特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	保健事業費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	保健事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
目	1	保健事業費	施策	2	保健・予防対策の推進
根拠計画					
実施計画事業		後期高齢者医療事業			
市長公約					

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	13,819　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診査や運動等の推進により、健康の保持・増進を図るとともに医療費の適正化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	被保険者に対する健康診査の実施、健康増進事業の実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	全被保険者への受診券送付による受診率向上を図った。				
	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	健康診査受診券送付数		人	目標値			15,000
				実績値	14,342	14,732	－
	算出根拠等	4月1日加入者+年度内加入予定者全員		達成率(%)			－
活動指標	健康増進事業数		種目	目標値	7	5	5
				実績値	7	5	－
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	－
成果指標	健康診査受診者数		人	目標値	3,000	2,800	2,800
				実績値	2,376	2,530	－
	算出根拠等			達成率(%)	79	90	－
成果指標	健康増進事業受講者数		人	目標値	405	292	292
				実績値	239	208	－
	算出根拠等	述べ参加者数		達成率(%)	59	71	－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－

補足事項

被保険者の健康診査による疾病の早期発見により、早期治療に結び付いている。
また、個別健診の受診機会を提供することでかかりつけ医づくりの一助となっている。
健康増進プログラムにより、日ごろからの健康保持・増進が図られている。

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	22,695	25,026	28,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	22,695	25,026	28,500
	一般財源			
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,663	1,811	2,062
	受益者　被保険者　(B)	13,643	13,819	13,819

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	受診券の全員送付による基本健診受診機会の提供及び、かかりつけ医を持つことの推奨。 身体機能維持のための事業実施
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	健診単価は県広域連合と県医師会の調整により定められた単価により実施。 健康増進事業については、国保と共同で実施することでコスト縮減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		3 ／ 4	→	100点換算	75　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	さらなる受診率向上、受講者数増加に向けたPR方法の検討 ぎふ・すこやか検診については、受診対象者となる方の把握方法などについて、広域連合と検討
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	健康診査受診率の向上に向け、継続的な取組みを行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	健康診査受診率の向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31100 31200 / 番枝	保険料還付金 保険料還付加算金	担当課	市民保健部　市民課	内線 2154

予算			総合計画			
会計	15	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	5	諸支出金	分野	1	地域福祉
項	1	諸支出金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目			施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	後期高齢者医療事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	13,819　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	適正な保険料賦課のために必要な過年度及び遡及分等の保険料の還付金		
概要	事業の実施手法(手段)	資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金、還付加算金の支払い		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金、還付加算金の支払い

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	936	630	1,001
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		936	630	1,001
財源内訳	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	69	46	72
コスト指標	受益者	被保険者　(B)	13,643	13,819	13,819

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	継続

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	継続

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	継続				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				